

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒③IT化等の業務プロセスの見直し

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し			
					⑤-2理由	⑤-3課題		
1	総務課	3016	法規管理事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	方法としては、例規の制定改廃に当たり、立法事実の調査及び行政手法の検討など制度設計・立案の段階から担当部局に対し指導及び助言を行い早期に適法性及び妥当性を確保することで、その後の例規審査に係る事務負担の軽減を図ることが考えられ、これによる効果としては時間外勤務の縮減又は他の事務のさらなる充実が考えられる。	ある	事務の性質上、正確性が要求されるものであるため、事務の精度の低下を招くことがないよう、高度の慎重さをもって推進する必要がある、推進に多くの時間を要するものと考えられる。
2	総合企画課	4049	行政評価推進事業	自治事務	両方可可能性がある	行政評価運用支援システムにおける「事業概要・事業費・トータルコスト」などの数値について、財務会計システムと連携することが可能であれば、財源等が自動入力となり、担当者の負担の軽減が図れる。	ある	財務会計システムが財務情報の保全等の理由により現在単独で稼働しているため、行政評価運用支援システムとの連携が可能かどうかなどの調査・検討が必要となってくる。
3	総合企画課 国際推進室	4077	国際推進事業	自治事務	両方可可能性がある	国際交流協会と協力し、各種イベント等により在住外国人との交流機会を増やしたり、多文化交流センター交流室の有効活用を図り、多文化共生への理解を深める。 また、在住外国人が多く訪れる戸籍住民課や他部署と多文化交流センターの相談員と連携を図ることにより、通訳や公文書の翻訳などで、在住外国人のサービス向上を図れる。	ある	国際交流協会の会員数が少なく、会員の会費収入のみでは各種事業を行うことは不可能である。また、会員の高齢化が進んでおり、魅力ある活動を通して若い世代の会員を増やすことが課題である。
4	コミュニティ推進課	4142	市民活動支援事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	平成21年度より将来の改良・改善を前提に、試行的な意味も含め要綱で実施しているが、今後は、市民活動団体や納税者が参加しやすく市の実情に合った制度にしていくため、条例化も視野に入れて検討を行っていく。条例化にあたり、より多くの団体や納税者が参加しやすくなるよう制度を改善すれば、有効性向上の可能性はある。制度のPRの充実や選択届け出方法の簡素化などにより、より多くの市民活動団体や納税者の制度への参加が得られることが見込まれる。	ない	
5	コミュニティ推進課	4252	コミュニティ推進事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	コミュニティネットワークの構築を推進する過程において、市民の参加を求めるより良い方法を検討し、実施する事、また、パブリックコメントの実施について、対象となる計画等の概要やどのような意見を求めるかをより明確に示すことで有効性が向上する。	ない	

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
6	広報広聴課	3032	映像事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	CATV広報「やちよNAVi」は、加入者しか見ることができないため、ホームページ内で、動画配信を行っている。サーバーへの負荷を考慮し、小容量に画質を落として配信しているが、今後は、YouTubeの利用を検討する。	ない
7	情報管理課	4216	基幹情報システム管理事業	自治事務	両方可能性はある	平成24年7月から運用開始した基幹情報システムでは、定期的なパッケージのレベルアップが行われるため、パッケージ運用に合わせるよう業務プロセスを見直すことで有効性が向上すると考える。また、福祉系情報システムについても、改修経費の増大や機能・インフラ面の重複投資などの課題があることから、システムの再構築を行い効率的な運用を図ることで有効性が向上する。	ある
8	戸籍住民課	3083	戸籍住民基本台帳管理事業	法定受託事務	有効性向上の可能性はある	平成22年度より休日開庁を実施している(原則月1回 第2日曜日の午前中)。平成23年度の来庁人数が僅かではあるが減少したことから、広報・ホームページを利用しPRに努めた結果、24年度は14.6%増加した。引き続きPRしていきたい。なお、回数を増やすことについては、休日開庁の翌週は職員の代休により職員数が減少することにより、窓口での来庁者の待ち時間が長くなることなどから、現状では業務の見直しなども含めた中で研究していく。	ある
9	戸籍住民課	3899	住民基本台帳ネットワーク事業	法定受託事務	有効性向上の可能性はある	住民基本台帳カードの独自利用領域を利用した多目的のサービスについては、マイナンバー法案が可決成立したことから、個人番号カードでの対応を、国・近隣市の状況を踏まえた中で検討していきたい。	ある
10	財政課	4114	財務会計システム運用管理事業	自治事務	両方可能性はある	新システムの導入により、有効性が向上するとともに、システム構成や調達手法を見直すことで費用負担が抑えられ効率性が向上する。	ある
11	契約課	4044	契約管理事業	自治事務	両方可能性はある	新たに契約システムを導入することにより、契約課のみならず、担当課においても執行向の作成について等、事務の効率化の向上が期待できる。	ある

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
12	管財課	3038	財産管理事業	自治事務	両方可能性がある	財産の売却や運用については、インターネットオークションの活用など他自治体における先進事例・手法等を検討・研究し有効性の向上を図る。	ある 関係法令等との整合を図る必要がある。
13	管財課	4042	営繕事務事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	RIBCを導入することにより設計書作成時の単価入力等の作業に係る時間短縮と精度向上が可能となる。	ある RIBC導入に関して利用料が発生する。
14	管財課 工事検査室	3060	工事検査事業	自治事務	両方可能性がある	工事発注部門とデータの共有化を図り、事務効率をアップさせる。	ある 事務のIT化におけるシステム導入に伴う負担増。
15	市民税課	3078	市民税賦課事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	・基幹情報システムの運用により、賦課システムの改善を図り、国税システムと併せて、事務の効率化を図る。	ない
16	資産税課	4023	固定資産家屋評価事業	自治事務	両方可能性がある	1.基幹情報システムや業務支援地図情報システム等の機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や滅失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。 2.臨時的任用職員を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査時間を確保する。	ある 1. 基幹情報システムや航空写真システム等の機能強化については、システム改良やデータの作成等に多くの時間と経費を要する。 2. 臨時的任用職員の活用には受入環境及び技術習得等の整備が必要とされる。
17	資産税課	4024	固定資産土地評価事業	自治事務	両方可能性がある	平成24年度より本稼働となった基幹情報システム、および平成25年度より稼働となる業務支援地図情報システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)の機能向上(土地情報管理機能の追加や地番図情報等の精度向上等)を図ることで、家屋評価事業との連携も強化しながら、土地評価事業のさらなる円滑化・効率化を可能にする。	ある 現行の土地情報の管理方法から新しいシステムでの管理方法へ変更する際、一時的な業務量の増加が予想される。
18	公民館	4249	公民館維持管理事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	公共施設再配置等の方針等も視野に入れた、市内9館の総合的な修繕計画を作成し、順次、改修・工事を行っていくことにより、利用者が安心して施設を使用できるようになる。	ある システム対応に係る経費の増加。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
19	健康福祉課	3113	社会福祉協議会運営補助事業	自治事務	両方可可能性がある	八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画の取組みとして、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法(補助となる対象事業等)の見直し。	ない
20	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	自治事務	両方可可能性がある	平成24年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成25年度運営に反映させていく。	ある 福祉センターは、老人福祉センター及び地域福祉センターと区分しており、使用資格もそれぞれ異なっている。また、利用者層にも幅があるため全ての要望に応じるのは困難である。
21	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	自治事務	両方可可能性がある	平成24年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成25年度運営に反映させていく。	ない
22	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	雇用体系の変化による社会的なニーズを把握するとともに、事業相互の連携を強めることで高齢者の社会参加を促進する。	ある 求められるニーズの多様化に対応する場合、事務的負担の増に繋がる。
23	障害者支援課	4108	障害者自立支援総務事業	自治事務	両方可可能性がある	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の施行に伴うシステム改修の際に、作業効率の向上を図れる改善も行なう。	ない
24	障害者支援課	4197	地域自殺対策事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	自殺の原因には様々な要因が複雑に絡んでおり、引き続き関連部署・機関との連携を強化し包括的な支援により、早期発見・早期の適切な対応につなげられる。	ある 自殺死亡率について、他の年齢層では減少傾向を示している中であっても若年層は増加傾向を示していることから、八千代市においても今後、教育機関との連携が課題になってくると考えられる。
25	健康づくり課	9162	特定健康診査・特定保健指導事業	法定受託事務	有効性向上の可能性がある	健診においては、国保年金課と連携し広報・ホームページ等で必要性等の周知徹底を図るとともに、未受診者へ直接的アプローチである電話勧奨等により受診率の向上を目指す。保健指導においても講座等との連携により実施率アップを目指し、結果として医療費の削減を図りたい。	ある 生活習慣病に着目した特定健康診査の受診率向上だけでは医療費の削減は困難であり、レセプト等による医療費分析を行い、八千代市の特徴・現状を把握することが急務とされる。そのためには、マンパワー及び健診費用の増加を見据えた予算確保が必須である。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し			
					⑤-2理由	⑤-3課題		
26	国保年金課	9002	一般管理事業	法定受託事務	両方可能性がある	年金情報を有効に活用して、国保についての申請が必要な対象者への案内を効果的に実施すること、及び高額療養費の支給申請手続きの更なる簡素化を図るなどの、業務プロセスの改善や見直しを行い、被保険者の利便性の向上を図っていく。	ない	
27	国保年金課	9010	医療費適正化特別対策事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	ジェネリック医薬品の啓発については、広報紙への掲載やリーフレットの送付など、あらゆる機会にさまざまな方法で実施していく。また、レセプト点検業務については、柔道整復施術療養費の点検など、医療費の適正化に向けた新たな対策に取り組む。	ある	ジェネリック医薬品を使用した場合の調剤差額表示を記載した通知の導入等、新たな対策への取組に伴う経費の増加。
28	国保年金課	9160	短期人間ドック助成事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	ドックの検査内容に含まれる、がん検診部分について、がん検診の受診券を使用して受診することとし、ドックの検査対象から除外することで、ドック費用が低減される。	ある	検診やドックを実施している医療機関では、がん検診とドックをそれぞれ別の検査申込み等の区分で管理していることが、通常であるため、特定健診分の費用請求等との関連もあり、費用請求事務が複雑化することや、受診者が必要な書類を忘れるなどの場合がより多く発生することが見込まれるため、ドックを実施している医療機関の理解と協力を得るための交渉が必要である。
29	子育て支援課	3160	すてっぷ21事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	多様化する相談業務等に的確に対応するために職員の研修などによりスキルアップを図る。	ある	職員の専門性の向上のための時間等の確保。
30	子育て支援課	3167	保育園運営事業	自治事務	両方可能性がある	現在保育園システムを使用できる端末が2台しかないの、各自1台を使用できるようにし、さらに税情報を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。施設の老朽化対策や耐震化を行うことにより、安心して安全な事業運営が図れる。	ある	施設の老朽化対策により大規模な修繕を行う場合の一時的な経費増及びシステム端末導入による経費増
31	母子保健課	3186	母子保健事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	養育支援が必要な家庭を早期に発見し、虐待の未然防止を行うことや子どもの発達保障を行う為の質を向上させるために、事業未受診者等への家庭訪問の実施、幼児健康診査の実施方法の見直し等が必要である。これらを実施するためにも、常勤の地区担当保健師の適正な数の確保と臨時的任用職員の確保が必要である。	ある	常勤の保健師の適正な数の確保と臨時的任用職員の確保と人件費が課題。幼児健康診査の実施方法の見直し等に関しては、関係機関等との協議が必要。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し	
					⑤-2理由	⑤-3課題
32	母子保健課	3187	予防接種事業	自治事務	両方可能性がある	<p>今後も新たな予防接種の定期化が予想されることに伴い、接種率等の把握や未接種者の勧奨通知の発送などITの導入により効率が図れる。</p> <p>緊急促進臨時特別交付金の対象となっていた、子宮頸がん予防・ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種が、平成25年度より定期予防接種となったことに伴う、一般財源経費の増加。 今後も新たな予防接種の定期化が予想されることに伴い、一般財源経費の増加。 業務効率のための、IT化等導入に伴う財源確保。</p>
33	八千代台東南公共センター	3467	八千代台東南公共センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	<p>市ホームページや地域情報誌等への掲載、施設利用案内の配置による啓発活動に努める。また、主催事業の充実や利用団体への積極的な支援により、施設の利用促進が図られる。</p>
34	文化・スポーツ課	4247	スポーツ推進事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	<p>スポーツ大会、スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブ等について、広報やインターネットを通じ広く市民周知し、多くの人に活用してもらう。 全国レベルの大会開催を支援して、市民がスポーツを見る機会や運営に携わる機会を増やし、スポーツへの関心を高める。</p>
35	男女共同参画課	4065	男女共同参画推進事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	<p>男女共同参画課と男女共同参画センターとの連携を図るとともに、各種調査、男女共同参画プラン懇話会・推進会議からの意見収集による調査研究や男女共同参画に関する情報紙の発行により意識啓発を図る。平成25年度は事業所調査を通して情報を収集・分析し、施策の更なる推進に努めていく。</p>
36	生活安全課	3783	防犯対策事業	自治事務	両方可能性はある	<p>市が維持管理する防犯灯を省エネ性能が高く、長寿命であるLED灯に更新することにより、電気料金の節減、維持管理に係る負担を軽減することができる。</p>
37	消費生活センター	4212	消費生活センター運営管理事業	自治事務	両方可能性はある	<p>相談員に専門的な多くの研修講座等を受けさせることにより、消費者被害の多くの情報を与えることができる。 また、消費者団体及び消費者モニターに消費者セミナーで学んだ知識を地域に貢献することで、消費者被害を抑えることができる。</p> <p>専門的知識の向上を図るため研修講座に積極的に参加してもらうため経費の増額が必要である。</p>
38	総合防災課	3056	災害対策施設整備等事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	<p>この事業は、八千代市地域防災計画に基づき行っている事業であるが、防災資機材等備蓄品の整備等については、災害時協力協定による物資の供給等により、有効性を向上させることが可能である。</p>

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し			
					⑤-2理由	⑤-3課題		
39	都市計画課	4054	公共交通対策事業	自治事務	両方可可能性がある	地域の公共交通としてのコミュニティバス試行運行に係る改善に向けた運行計画の検討を行い、事業の効率化を図る。	ない	
40	土木管理課	3286	土木総務事業	自治事務	両方可可能性がある	市道の管理に関する総括的業務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務処理効率向上のために、データ処理システムの移行を図る。	ある	データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力時間が必要になる。
41	土木管理課	3288	道路境界事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、事務処理の改善を図る。	ある	データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力時間が必要になる。 国の政策である、地籍調査事業との関連性。
42	土木管理課	3291	道路台帳整備事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	現在の台帳処理は紙情報、使用頻度の激しさに耐えないため、情報の電子化を併用して保存し、また検索等の事務処理改善を図る。	ある	IT化の導入にはソフトなどのコストが見込まれる。
43	土木管理課	4006	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	法定外公共物管理システムを導入しているが、場所の確認が主なシステムであり、利用範囲が狭いため、今後は査定記録を取り込むなど利用範囲を拡大する。	ある	システム拡張には一時的に経費増になる。
44	選挙管理委員会事務局	3089	選挙管理委員会運営事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	適正規模の投票区を設定することについては、関係する有権者の理解を得ながら調査・検討・実施に着手し、調査・検討・実施の各段階の課題に拙速を避け中期的な視点で取り組むこと。また望ましい機能を有する投票所の確保については、適当な公共施設あるいは民間施設の誕生の機会を捉えて、積極的に取り組むことにより成果を上げることが可能である。	ある	投票区・投票所を見直すためには利害関係を有する有権者の理解を得なければならない。そのための調整には慎重且つ周到な準備をもって臨むべきである。 新たな投票所施設、安全・適切な機能を有する投票所施設の確保については、選挙管理委員会は、建設等の主体となることはできないという基本的な制約がある。そのような施設が存在して初めて取組めることである。
45	選挙管理委員会事務局	3090	選挙啓発事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	主に小・中学生、高校生等の将来の有権者に対する啓発について、他市町村の啓発事業などを踏まえて研究中。	ある	学校教育の現場との連携 選挙事業繁忙期における業務時間の確保
46	郷土博物館	3842	郷土博物館運営事業	自治事務	両方可可能性がある	開館以来20年が経過しており、大規模な施設改修の計画的な実施に併せ、旧態化している常設展示の内容・展示方法などについて、リニューアルしていく必要がある。なお、実施に当たっては各分野の専門家の意見を前提としつつも、市民の意見や、展示業者等民間のノウハウを参考にすることも必要である。	ある	常設展示・設備の更新等のリニューアルに際しては、各分野スタッフの充実についても必要となる。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
47	指導課	3385	情操芸術教育振興事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	展示場の確保が難しいため、限られた日時しか展示ができない。展示できる場所や人的配置についても確保に努める。	ある 会場借用等の経費増。
48	指導課	3387	教育振興事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	子どもサミット、郷土読本作成、学校要請訪問、外国人児童生徒教育相談員派遣等の事業を充実させることにより、児童生徒の社会性の育成、教員の指導力向上、外国人児童生徒の学校生活への適応等の課題解決を図り、学習環境の向上という所期の目的に近づくことができる。	ある 子どもサミットの参加人数や活動の拡大を図るために会場費等、また、外国人児童生徒教育相談員の人的配置の拡充を図るための人件費等、経費増。
49	指導課	3390	教育研修事業	自治事務	両方可能性はある	教職員の資質・能力の向上に向け、新しい教育課題解決のための研修の場の設定、各校の研究の取組等を充実させる。	ある 講師謝金等の経費増。
50	指導課	4144	適応支援センター維持管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	通所児童生徒の活動をより充実したものにすため、体験活動のための環境整備、視聴覚機器の導入等が考えられる。	ある 施設の修繕費や備品購入費が必要である。
51	指導課	4243	八千代こども国際平和文化事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	より積極的な国際交流ができるように、計画された国際交流の内容だけでなく、参加者が自主的な国際交流ができるように支援していく。	ある 継続性のある国際交流にしていくために、業務量に伴う人員が不足している。
52	給排水相談課	9814	受益者負担金賦課徴収費	自治事務	有効性向上の可能性はある	徴収猶予地を精査し徴収猶予台帳の整備を図るなど有効性の向上に努める。	ない
53	給排水相談課	9815	下水道使用料徴収費	自治事務	効率性向上の可能性はある	強化月間を定め、キャンペーンを行い口座振替の積極的な推進を図る。	ない
54	給排水相談課	9920	水道料金及び下水道使用料徴収費(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性はある	強化月間を定めキャンペーンを行い口座振替の積極的な推進を図る。	ない

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
55	建設課	9835	汚水管渠整備 事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る	社会資本総合整備計画及び長寿命化計画を基に、計画的な整備を図る。また、設計、積算業務の効率化を図り、効率的に工事発注を行う。	ある 公共下水道の未整備地区の整備促進と、供用開始区域内の遅延区域（現況が畑・駐車場等の未利用地）の整備に併せて市街化調整区域の整備。
56	建設課	9836	雨水管渠整備 事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る	社会資本総合整備計画を基に計画的な雨水整備を図る。また、設計、積算業務の効率化を図り、効率的に工事発注を行う。	ある 家屋等への浸水被害、道路冠水の減少等、都市型水害への対応のため雨水管の早期整備。